

第1回広陵町総合計画審議会 議事要旨

■ 開催日時

令和3年8月7日（土） 午前9時30分～午前11時55分

■ 開催場所

広陵町役場 3階 大会議室

■ 出席者

<委員>

窪田委員、清水委員、鈴木委員、乾委員、松村委員、藤山委員、古田委員、寺本委員、植村委員、竹田委員、西岡委員、山下委員

<事務局>

山村町長、松井副町長、奥田部長、芝課長、植村係長、芦原

■ 次第

- 1 開会
- 2 委嘱式
- 3 町長あいさつ
- 4 審議会会長及び副会長の選出
- 5 委員紹介
- 6 諮問
- 7 議案
 - (1) 総合計画、総合戦略及び人口ビジョンについて（説明）
 - (2) 次期総合計画策定に関する概要及び総合計画審議会部会設置審議について
 - (3) 次期総合計画（総論編・基本構想編）について
- 8 その他（次回のスケジュール等）
- 9 閉会

■ 配布資料

- 資料1 広陵町総合計画審議会委員名簿
資料2 広陵町総合計画審議会条例
資料3 総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンについて
資料4 次期広陵町総合計画策定に関する概要及び総合計画審議会部会設置審議について
資料5 第5次広陵町総合計画（総論編・基本構想編 素案）
参考資料 広陵町自治基本条例
参考資料 政策マネジメントシート（作成例）

■ 議事内容

1 開会

2 委嘱式

3 町長あいさつ

皆さん、おはようございます。広陵町長の山村でございます。本日は第1回広陵町総合計画審議会の開催をお願いしましたところ、土曜日の何かとご予定もある中、また猛暑の中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

また、新型コロナウイルス感染症の感染が広がっております。昨日、感染者が累計で100万人を超えたということも報道されているわけでございます。そのような状況下でご出席をお願い申し上げて、申し訳なく存じます。対策をしっかりとさせていただきながら進めさせていただきますので、何卒ご理解のほど、お願い申し上げます。

さて、広陵町のまちづくりの目標に定めております広陵町第4次総合計画を平成24年に策定いたしましたして、10年間の計画で前期5年の基本計画を定めまして、その評価を行い、後期5年の基本計画をもってまちづくりを進めてまいりました。その計画期間が本年で満了することとなりました。新しいまちづくりの目標、将来像を定める第5次広陵町総合計画を定める必要があり、それまでに事前の現状分析、アンケート調査、課題整理等を行いまして、基礎資料づくりを進めてまいりました。

まちづくりは町民の皆様と協働して進めるべきものでございまして、その基本的ルールとなる自治基本条例を町民の方々にも議論を重ねていただき、提案を得て、議会で可決され、6月1日から施行させていただいております。条例には、総合計画を定め、必要に応じて見直しを図らなければならないと規定いたしております。

まちづくりの指標となります第5次広陵町総合計画を策定していただくために、本審議会を設置させていただきまして、皆様に委員としてご就任をお願いしたところでございます。公募委員としてご応募いただいた皆様方には、あらためて感謝を申し上げたいと思います。また、この審議会では、関連いたします地方創生総合戦略の策定につきましても併せてご議論をお願いいたしたく、よろしくようお願い申し上げます。

ご多用のところ、誠に申し訳ございませんが、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。何卒よろしく願いいたします。

4 審議会会長及び副会長の選出

(会長には窪田委員、副会長には清水委員を選出)

5 委員紹介

6 諮問

7 議案

(1) 総合計画、総合戦略及び人口ビジョンについて(説明)

(2) 次期総合計画策定に関する概要及び総合計画審議会部会設置審議について

(会長)

- ・それでは、次第7番目の議案である、「総合計画、総合戦略及び人口ビジョンについて」と「次期総合計画策定に関する概要及び総合計画審議会部会設置審議について」を審議いただく予定

である。まずは事務局から説明をお願いする。

(資料3及び4に基づき事務局が説明)

(会 長)

- ・では、ただいま事務局からいただいた説明について、ご質問、ご意見をいただきたい。
- ・1つは総合計画とはどういうものかというお話と、それとは別に地方創生総合戦略について説明があった。これらは別々に策定し、実行してきた自治体が多いが、内容が似ているということと、役割が被るということがあるので、ある程度、合体する流れが出てきている。
- ・一方で完全に合体するのは違うのではないかという考えもある。地方創生というのは、みんなで地域特性を理解して、それをみんなで愛して守りつつ、その素敵な地域特性を活かして観光に来てもらったりする。また、もちろん自分たちでも愛用しながら、外の人にも買ってもらえるような商品やサービスを作って、地域を持続可能に導くことにより、今住んでいる人は暮らしを続けられ、外から来てくれる人をさらに呼び込んで、人口を維持していこうというものである。
- ・総合計画というのは、インフラの整備や維持といったことも当然入ってくるため、違うと言ったら違うが、一緒と言ったら一緒という部分がある。少なくとも全然別にやるのはおかしいのではないかという話になる。
- ・今回、広陵町では総合計画と総合戦略の一体化に挑戦しようということである。
- ・総合戦略は特に国の音頭取りもあって、これまで以上に町民参加、産官学など、各界から総力を結集して、知恵を出して戦略的に取り組むことである。
- ・一方で、総合計画は事務局から説明があったが、もともとは国や県から、行政運営に当たり、あまり無軌道な勝手なことをしないように縛るようなものとしてあった側面もあった。地方分権が進み、自治の実績を積み重ねる中で、そうやって国や県が一定の枠にはめて、10年間、計画を立てて過ごせよということでやってきた制度で、もうそういう縛りは要らないだろうということになった。しかし、目的地を定めて、羅針盤を置いて、計画的に進んでいくということは、行政の運営として非常に重要だということで残ってくる。生まれ変わって新しい道具として使っていこうということである。
- ・総合計画と総合戦略がそれぞれの内容について説明があった。この総合計画と総合戦略を合体させることについて審議する。最後に、総合戦略をこの委員会で扱いながらも、別の部会を設けるという提案についてのご質問やご意見を今、募りたいという趣旨である。

(委 員)

- ・審議会委員と審議会部会委員は別であるのか、もしくはそのまま横滑りで我々が部会の委員になるのか。または、産官学金労言士の専門のメンバーで検討するのか。

(事務局)

- ・原則は別と考えるが、従前の委員でもあったハローワーク等への打診も進めていきたいと考える。

(会 長)

- ・部会への橋渡し（パイプ役）となる委員については本日決めるのか。

(事務局)

- ・本日決定したいと考える。

- ・事務局としては、部会の座長として副会長にお願いしたいと考える。

(会 長)

- ・地域でまちづくりを行っていただいている副会長が良いと私も考える。

(副会長)

- ・承知した。
- ・構成委員は一般枠もあるのか、無所属の方の意見は重要であり、部会にもそのような意見は必要と考える。

(事務局)

- ・本日、部会設置について承認いただいたので、副会長の意見も参考に人選を早急に行う。

議案3 次期総合計画（総論編・基本構想編）について

(会 長)

- ・緻密な分析をされている計画素案となっている。皆さまの忌憚のない意見をいただきたい。

(委 員)

- ・将来人口の推計について、近年では広陵町の田が減少し、家が増えてきていると実感している。家が増えてきているのになぜ人口が減少するのか、その原因は何か。

(事務局)

- ・当町においては市街化調整区域にも家が建てられるように都市計画法第34条11号の区域指定を行った結果、分譲地が増加した。
- ・真美ヶ丘ニュータウンやみささぎ台では老々世帯が増加している傾向であり、かつ、先述した都市計画法第34条11号の区域指定にも限界がある（住宅地の供給ができなくなる。）と考える。これらの影響から人口減少が起きると推測される。

(会 長)

- ・老々世帯や空き家の活性化などの施策は現在あるのか、何かしらの手を打たないと町の新陳代謝が起きない。新しい方が入ってくる施策が必要ではないかと考える。

(事務局)

- ・第1次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、若者の転入を推進するため、3世代定住補助金や空き家のリノベーションにより、その後低廉な価格で賃貸するという施策を打ってきたが、効果が薄く広陵町には定着しなかった経緯がある。

(委 員)

- ・資料5に基本目標は1～6の記載があるが、順序を変えるべきではないかと考える。つまり、地域の活性化を第1の目標とし、その次にその他の基本目標を掲げるべきではないかと考える。地域が活性化することによって、その他の目標につながっていくと考える。

(委 員)

- ・扶助費が増加傾向と説明があったが、扶助費の増加要因の内訳は何か。

(事務局)

- ・扶助費は高齢者及び障がい者福祉、社会保障などが該当する。また、高齢者及び障がい者福祉の費用が増加傾向にある。しかし、その歳出増加に合わせて、国からいただける歳入分も増加しているため、単純に歳出のみ増加しているわけではない。

(副会長)

- ・主要課題と基本目標について、住民自治や住民の参画の仕方はどのあたりに記載されているか。

(事務局)

- ・基本目標を達成するために「まちづくりの基本理念」を定めている。ご質問のあった協働や参画については、全ての基本目標に共通するものであると考え、また、この協働や参画の概念は「まちづくりの基本理念」に記載されていると考えている。このことから、個別の施策としての基本目標は掲げていない。

(副会長)

- ・基本目標の書き方について、全部行政がやってくれるというような書き方となっている。やは

り今後は住民の参画や協働がキーとなってくるので、そのように捉えられないように表現を工夫すべきではないかと考える。

(事務局)

- ・冒頭にも説明したとおり、今回の総合計画の策定過程は従前と大きく変えており、各課で本当に汗をかいて素案作成をしている。その検討の結果、このような表現となっている。今後、この記載されている内容をベースに、皆さんと一緒に考えていただきたいと考える。

(会長)

- ・総合計画は地域全体の課題を示している。これらをさまざまな主体が手を取り合って解決していく必要がある。これは行政だけではなく、民間が取り組み、解決するものや住民が主となって解決するものなど多岐に渡る。
- ・職員に意識していただきたいのは、職員が自分のテリトリーだけ意識した施策展開や検討を行わないことである。引き継ぎや人事異動により違う施策を担当することを想定して、施策展開や将来のことを考えてほしいと思う。
- ・P34「基本目標3 次世代を担う子どもが輝けるまち」は非常に重要である。
- ・現在の地方創生のトレンドとして高校生がキーとなっている。
- ・楽しく思い出に残る事業を実施することにより、町への愛着がわく子ども達を増やし、その結果、その子ども達が将来、町外に出て行ったとしても、他人や知り合いに広陵町を勧められるような子ども達を育成していくべきである。

(委員)

- ・北葛4町が力を合わせて総力を上げていくべきである。
- ・専業農家が増えているが、これは正しいのか。

(事務局)

- ・北葛4町では、現在の総合戦略において、公共施設の利用や移住定住の連携を現在も進めているところであり、継続していきたいと考えている。
- ・就業支援として農業版コワーキング施設を整備や農業塾の実施など行っているところであり、それらの成果として専業農家の数が増加していると考ええる。

(委員)

- ・資料5のP6、7に記載のある超スマート社会の実現について、新型コロナウイルス感染症拡大によりZOOM会議等普及し、デジタル化は進んでいると思う。今後、町のAI化等の計画はあるのか。
- ・災害への対応について、水防対策等はどのように考えているか。

(事務局)

- ・身近なところからデジタル化を進めていきたいと考えるが、莫大な費用がかかる。しかし、役場に行かなくても手続きが出来ることが一番大切である。
- ・民間が主となってデジタル社会が形成されている。これに追随することが重要である。
- ・毎年1回は何かしらの災害が広陵町で起こっており、地震や水害への対策は重要である。災害時には「自分の命は自分で守る」、そして「共助」があり、どのような支援ができるのか、どのように地域で守るのか（コミュニティ形成するのか）を町としては調整していくべきだと考える。皆さまの意見を踏まえて今後策定する計画書へ落とし込んでいければと考える。

(副会長)

- ・P35「基本目標4 誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち」＜消防・防災＞に自助、共助の記載があるが、公助の記載が薄く感じる。信頼できる行政として、文書内に「公助として」という言葉を記載すべきではないかと考える。

(委員)

- ・民間に続いて行政もデジタル化を進めていくことが本当に必要であると考ええる。急速なデジタル化ではなく、徐々にデジタル化を進めていくべきと考える。
- ・ITは技術面を意味し、最近ではICTという言葉が普及している、ちなみに「C」はコミュニケーションを意味している。このITにコミュニケーションの考えが入っていることは非常に良いこ

とだと考える。今後、一般市民にもわかるように ICT の普及をしていただきたい。

(委員)

- ・しっかりとした資料の内容となっている。その上でなぜ人口を減らしてはいけないのか、また、総合戦略の目標（施策）と人口増加の関連性がわからない。
- ・人口 3 万人を目指すのは、今いる人たちで 3 万人を目指すのかもしくは転入を促し 3 万人を目指すのか、どちらであるのか。

(事務局)

- ・人口減少は日本全体のトレンドとなっている。減少することにより、人口構造の変化が一番の問題である。基礎自治体としては、税収を確保し、地域へ投資することが必要である。
- ・人口増加につながる施策と人口推移の関係を証明することは難しいが、例えば北葛 4 町での移住定住施策により、近隣の自治体より落ち幅は緩やかであったことから、一定の効果はあったと推測する。

(委員)

- ・災害や病気など予防して、事が起こらないことが重要である。しかし、何も起こらないと評価はされない（できない）事実がある。
- ・自助、共助についても正しい知識を発信・共有していただきたいと考える。

(会長)

- ・皆さんの意見は、計画へ反映または一定の考慮をしていただけるという認識でよいか。
- ・意見によっては、今後の中期計画や実施計画に反映させることは可能か。

(事務局)

- ・可能である。

8 その他（次回のスケジュール等）

9 閉会